

分担研究報告書

公衆浴場における混浴に関する都道府県及び自治体の条例

研究分担者 杉崎 弘周

新潟医療福祉大学 准教授

研究要旨：日本では、公衆浴場における子どもの混浴に年齢制限がある。公衆浴場法の制定から50年以上が経過しており、47都道府県が同法に基づく条例を制定している。さらに、地方自治体は独自の規制を確立している。子どもの混浴の年齢は、長期間にわたって包括的に研究されていない。しかし、近年、規制の見直しが社会的に求められている。そこで、本研究は、日本で初めて、日本の公衆浴場における混浴規制に関する都道府県や自治体の実態を明らかにすることを目的とした。2019年7月1日現在、公衆浴場法の規制対象となっている154の地方自治体の条例の内容を調査し、条例・施行年・改正年に定められた混浴禁止年齢のデータを取得した。地方自治体の規制で規定されている混浴の禁止は、60.4%（n = 93）が10歳、9.7%が（n = 15）が12歳、9.1%（n = 14）が8歳であり、1.3%（n = 2）が7歳を上限としていた。制定年が最も古いのは1948年で、最新は2018年であった。19の都道府県で改正されており、年齢の引き下げが10件、年齢の引き上げが1件あり、年齢制限が廃止された事例もみられた。保健所設置市・特別区では、条例が制定されたのは最近であるため、改正されたのは1件だけで、年齢は変わっていないかった。

研究協力者

植田誠治（聖心女子大学 教授）

小倉加恵子（国立研究開発法人国立成育医療研究センター 部長）

佐見由紀子（東京学芸大学 准教授）

く規制を策定している154の地方自治体について、2019年7月1日現在の法規制の内容を調査した。条例で定められた混浴禁止の年齢、施行年、改定年のデータを入手し、集計した。

本研究は新潟医療福祉大学倫理委員会の承認を経て実施された。

A. 調査目的

子どもの男女混浴の年齢について、近年では社会的な需要があるものの、これを検討している研究がみられない。本研究では、このような問題を解決するための第一歩として、日本の公衆浴場における男女混浴に関する全都道府県や自治体の条例の実態を明らかにすることを目的とした。

B. 調査方法

厚生労働省の協力を得て、公衆浴場法に基づ

C. 調査結果

自治体からの調査依頼に対する回答率は100%（154/154）であった。このうち、自治体の81.0%（124/154）は、規制により混浴の年齢を規定していた。

地方自治体の規制で規定されている混浴の禁止は、60.4%（n = 93）が10歳、9.7%が（n = 15）が12歳、9.1%（n = 14）が8歳であり、1.3%（n = 2）が7歳としていた。制定年が最も古いのは1948年で、最新は2018年であった。

19の都道府県で改正されており、年齢の引き下げが10件、年齢の引き上げが1件あり、年齢制限が廃止された事例もみられた。

D. 考察

我々の知る限りでは、本研究は、日本の公衆浴場での混浴に関するすべての自治体の規制を初めて網羅した。法律の制定から何年も経過しているため、一部の地方自治体は独自の改正を行っていた。しかし、ほとんどの規制は衛生等管理要領に準拠していたことが明らかとなった。これは、規制が子どもの発達と社会状況の最近の変化に対応できていないことを意味する。

例えば、1946年の法律の制定時と比較して、日本の子どもの身長と体重の成長は改善しており、子どもたちの身長と体重が増加したことが示されている[1、2]。つまり、二次的な性的特徴がより早く現れる可能性があり、その上、男性と女性間の二次性的特徴の出現の違いを考慮することも必要であろう[3]。

地方自治体では、都道府県の条例が改正されれば、地方自治体も追随する可能性が高い。一方、都道府県の規制は、国の法律や基準に準じて制定されるのが一般的である。今回の報告で明らかになった都道府県や自治体の実態に加え、銭湯利用者の意識や要望を明確にする必要がある。

今後、外国人観光客が公衆浴場を利用する場合、問題を防止するための対策を講じる必要がある。子どもたちが異性の公衆浴場に入るときに遭遇する可能性があるさまざまな問題から子どもたちを保護することも重要である。

E. 結論

この報告が今後の公衆浴場の混浴に関する研究に活用され、さらに研究が発展することが

期待される。

文献

[1] 黒川修行、佐藤洋：環境の変化と子どもの体位：仙台市における80年にわたる計測から(<特集>発育発達のフィールドワーク). 日本生理人類学会誌、20：163-166、2015.

[2] 大澤清二：日本人の大型化は乳幼児期の発育によってもたらされた。発育発達研究、63：1-5、2014.

[3] 大山健司：思春期の発現. Yamanashi Nursing Journal、3：3-8. 2004.

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産の出願・登録状況

なし